

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	八千代町						
地域内総人口（人）	20,817						
地域総面積（km ² ）	58.99 k m ²						
地域の要件	その他（詳細は下記）						
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	八千代町の総面積58.99km ² のうち、下水道及び農業集落排水の整備計画面積の合計は13.31km ² であり、残りの45.68km ² の汚水処理未普及解消の必要性があるため。						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	3,587人	16.2%	5,145人	24.0%	4,203人	20.2%
	農業集落排水施設等	5,373人	24.3%	6,518人	30.4%	4,924人	23.7%
	合併処理浄化槽等	5,123人	23.1%	6,279人	29.3%	5,316人	25.5%
	小計：汚水衛生処理人口	14,083人	63.6%	17,942人	83.7%	14,443人	69.4%
	単独処理浄化槽等	6,487人	29.3%	3,488人	16.3%	5,115人	24.6%
	非水洗化人口	1,582人	7.1%		0.0%	1,259人	6.1%
	小計：未処理人口	8,069人	36.4%	3,488人	16.3%	6,374人	30.6%
	合計：総人口	22,152人	100.0%	21,430人	100.0%	20,817人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	744キロリットル		418キロリットル		638キロリットル	
	浄化槽汚泥量	6,464キロリットル		6,217キロリットル		6,453キロリットル	
	合計	7,207キロリットル		6,635キロリットル		7,092キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

浄化槽設置整備事業における浄化槽設置基数については計画を下回った。(計画140基、実績109基)
下回った原因としては世界情勢の混乱に起因する物価高騰によって水洗化に対する意識の減少が考えられる。
農業集落排水施設については地域住民が高齢化により亡くなる一方で若年層が転出することで処理人口が減少することとなった。
非水洗化人口については当町に在住する外国人研修生が総人口に含まれているため解消されない結果となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで
今後地域の特性を踏まえながら循環型社会形成推進交付金を活用しながら浄化槽設置整備事業に取り組み、公共用水域の保全と生活環境の向上に努めたい。
また、公共下水道や農業集落排水施設への接続助奨は継続して進め、単独浄化槽や非水洗化人口の解消に努めたい。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理状況については、処理施設整備事業全体として平成30年度比で処理人口は増加しているものの、いずれも目標未達成という結果となった。
町内の外国人研修生に係る事情や高齢化による空き家の増加等、統計上の数値と地域の生活実態に乖離が生じている点については、次期計画以降の目標設定や見直しにおいて十分に反映されたい。
次期計画においては、実態に即して修正した処理人口目標等の数値に基づき生活排水対策に取り組むとともに、より一層の未処理人口の解消に向けて努められたい。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。